

では将来的に西胆振の合併は必要であるとの認識で一致しました。

地方分権に対応するためには、今から地域住民が今後どのようなまちづくりを進めるべきか、どのような行政組織や行政区画のあり方が必要かなどについて、活発な議論をすることが必要になってきます。

その材料を提供するため、西胆振の6市町による研究会の設置を呼び掛け、将来の西胆振について検討していきたいと考えています。

また、昨年引き続き西胆振地域連携フォーラムを開催し、広範な市民の参加を得て将来の西胆振のあり方について、議論をしていただきたいと考えています。



▲昨年11月、西胆振6市町の首長や議長、まちづくり団体の代表者をパネリストに迎えて開かれた『西胆振地域連携フォーラム』

■市民自治推進委員会

昨年10月、登別市まちづくり基本条例に基づく『市民自治推進委員会』が設置され、6部会を設けて運営する体制が整いました。

この委員会は、これまでの諮問機関などとは異なり、市民が市政に参画する拠点の場であり、市民主導で運営され、市民自ら問題を提起し、市政へ提案し、また、市民と行政の役割分担を議論するなど、これからの住民自治のモデルになるものと考えています。

重点施策

- ① 地場産業の振興
- ② やさしさとふれあいのまちづくり
- ③ 安全でやすらぎのあるまちづくり
- ④ 協働のまちづくり
- ⑤ 行財政改革

重点施策①

地場産業の振興

■産業クラスター形成計画

わが国の経済は景気回復基調が続く、その期間が戦後最大の『いざなぎ景気』を超えたといわれています。

しかし、北海道の景気の動向は、一部の地域や企業に改善が見られるものの、地域格差が広がり、全体としては景気回復を実感できる状況にはなく、また、市においては、漁獲高や宿泊客など一部にわずかな伸びが見られるものの、まち全体として消費面に明るさ

は戻っていません。

このような状況を打破する一環として、現在取り組みを進めている『登別市産業クラスター形成計画』は、観光産業と他産業との関連を深め、自立的発展を可能とする地域市場創出を目指しています。

本年度は、地元企業など5社で設立した『登別まち未来株式会社』が、健康保養施設を中核とするリゾートサービス事業の展開に向けて、具体的な実施の計画を策定することとしています。

また、登別市・白老町生活関連産業事業化推進協議会や登別市産業クラスター形成協議会が、平成17年度から行っている『観光コンシェルジュサービス』に関する事業実験などの研究成果に基づき、新たな会社の設立を図る動きが出てきています。

そのほか、『多機能カードサービス構想』や『福祉と観光の連携構想』など、関連企業の提案を受け実施に向けた、さらなる詰めを行っていますので、それらの推進を図ってまいります。



▲2月に登別市・白老町生活関連産業観光推進協議会が行った『地域観光コンシェルジュ(案内人)』の実験(登別温泉ふれあいセンター)

■観光

修学旅行をはじめ各種観光客の増加を図るため、観光協会が行う『鬼花火』や『鬼火の路』などのイベントをはじめ、『登別市・白老町観光連絡協議会』や『西いぶり戦略的観光推進協議会』と連携して行う国内外の観光客誘致活動を支援してまいります。

また、カルルス温泉サンライバスキ一場は、胆振中部地域のスキー場として広く利用されるとともに、スキー体験の修学旅行生を数多く受け入れるなど、ウインタースポーツの振興とカルルス温泉地区をはじめ観光振興に大きな役割を果たしていることから、その安定運営に努めてまいります。



▲昨年6～8月に登別温泉地獄谷で行われた『地獄の谷の鬼花火』

■農業

引き続き農畜産物の生産と経営の安定を図るための各事業を継続実施するとともに、農畜産物加工への取り組みや都市との交流を促進するため、グリーンツーリズムの推進を図ります。